



2024年12月期第2四半期 決算説明会資料

2024年8月9日

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社
経営企画部 IR推進室

目次

1. 2024年12月期第2四半期決算	P.4～
2. 2024年12月期 業績予想	P.16～
3. 経営計画2028 取り組み状況	P.22～
4. 株主還元	P.29～

2024年12月期第2四半期決算 エグゼクティブサマリー

2024年12月期 第2四半期実績

	実績	前年同期比
売上収益	12,498 億円	+1,180 億円 +10.4 %
連結セグメント利益 (事業利益)	255億円	△167 億円 △39.6 %
事業利益率	2.0%	
営業利益	192億円	△211 億円 △52.4%
親会社の所有者 に帰属する当期利益	114億円	△140 億円 △55.0 %

* 緑は+5%以上の増加、赤は-5%以上の減少、⇒は変化が±5%未満

- ✓グローバルの物流需要に底打ち感はあるながら、2Qにおいては漸く回復傾向が見られた。加えて、CP社が加わったことにより増収となった。
- ✓一方、海外発海上輸送を除く、フォーディング事業における粗利単価の低下や感染症関連物資の取扱い減少、人件費等のコスト増加の影響が大きく、事業利益以下の各利益は減益となった。
- ✓営業利益の対前同減少額が大きくなるのは、1Qにおいて特別積合せ事業の統合に伴う減損損失を計上したことが主な要因となった。

2024年12月期業績予想 エグゼクティブサマリー

2024年12月期 業績予想

	今回予想	前年比
売上収益	25,700 億円	+3,309 億円 +14.8 %
連結セグメント利益 (事業利益)	700 億円	△112 億円 △13.9 %
事業利益率	2.7%	-
営業利益	650 億円	+49 億円 +8.2 %
親会社の所有者 に帰属する当期利益	400 億円	+29 億円 +8.0 %
ROE	4.9%	+0.1 pt
ROIC (税引前事業利益)	4.5%	-1.1 pt

* 緑の矢印は+5%以上の増加、赤の矢印は-5%以上の減少、⇒は変化が±5%未満

- ✓現時点での状況、見通しを総合的に勘案した結果、売上収益を上方、営業利益以下の各利益を下方修正することとした。
- ✓物流需要に回復が見られる中、6月にはフォワーディング事業の収益性が持ち直し、7月以降も収益性は回復してきている。
- ✓一方、国内物流は需要の回復が弱く、当面は低調な推移が見込まれることから、日本セグメントの修正額が大きくなった。

1. 2024年12月期第2四半期決算
2. 2024年12月期 業績予想
3. 経営計画2028 取り組み状況
4. 株主還元

A. 2024年12月期第2四半期決算 概要	P.5-
B.売上収益・営業利益増減内訳	P.7-
C. 第2四半期 対 第1四半期	P.9-
D.航空フォワーディング粗利益動向	P.11-
E.海上フォワーディング粗利益動向	P.13
F.（参考情報）事業別収支	P.14-

1-A. 2024年12月期第2四半期決算 概要

(単位：億円、%) (億円未満切捨て)

項目	今期実績 (2024年 1～6月)	前年実績 (2023年 1～6月)	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)	上期予想 (5/13発表)	増減額 (前回比)	増減率 (前回比)
売上収益	12,498	11,318	1,180	10.4	12,000	498	4.2
連結セグメント利益 (事業利益)	255	422	△167	△39.6	350	△94	△27.1
事業利益率	2.0	3.7	-	-	2.9	-	-
営業利益	192	403	△211	△52.4	340	△147	△43.5
親会社の所有者に帰属する 当期利益	114	254	△140	△55.0	230	△115	△50.3

【参考】 cargo-partner 1～6月実績(欧州内数、連結決算処理前の数値)：売上収益1,273億円、事業利益5億円

2024年12月期第2四半期累計の連結業績は、資料に記載のとおりとなりました。

昨年の後半以降、グローバルの物流需要に底打ち感はあるながら、回復トレンドには至っておりませんでした。当期2Qにおいて、ようやく回復傾向が見られてきました。加えて、CP社が加わったことにより、増収となりました。

一方で、海外発の海上輸送を除くフォワーディング事業における粗利単価の低下や、感染症関連物資の取扱減少、人件費等のコスト増加の影響が大きく、当社の事業利益以下の各利益は減益となりました。

なお、事業利益に対して、営業利益の対前同減少額が大きくなりますのは、特別積合せ貨物運送事業の名鉄運輸株式会社との統合に伴い、1Qにおいて、NXトランスポートおよび日本通運についても、来年1月の統合に向け、同事業に係る減損損失を計上したことが主な要因です。

資料の7ページ、8ページに、変動要素を考慮した売上収益と営業利益の増減内訳をご案内しておりますので、併せてご参照ください。

1-A. 2024年12月期第2四半期決算 概要

(単位：億円、%) (億円未満切捨て)

セグメント	項目	今期実績 (2024年 1月～6月)	前年実績 (2023年 1月～6月)	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)	上期予想 (5/13発表)	増減額 (前回比)	増減率 (前回比)
日本	売上収益	6,124	6,402	△278	△4.3	5,930	194	3.3
	セグメント利益 (事業利益)	155	231	△76	△32.8	190	△34	△18.0
米州	売上収益	783	740	43	5.8	750	33	4.5
	セグメント利益 (事業利益)	26	52	△25	△49.2	35	△8	△23.5
欧州	売上収益	2,373	943	1,430	151.5	2,130	243	11.5
	セグメント利益 (事業利益)	51	49	2	4.7	65	△13	△20.3
東アジア	売上収益	817	773	43	5.7	750	67	9.0
	セグメント利益 (事業利益)	13	25	△12	△47.3	20	△6	△31.5
南アジア・オセアニア	売上収益	724	719	4	0.7	710	14	2.0
	セグメント利益 (事業利益)	20	49	△28	△58.6	30	△9	△32.3
海外セグメント合計	売上収益	4,699	3,178	1,521	47.9	4,340	359	8.3
	セグメント利益 (事業利益)	112	177	△64	△36.5	150	△37	△24.9
警備輸送	売上収益	344	338	5	1.8	340	4	1.4
	セグメント利益 (事業利益)	17	17	△0	△0.9	15	2	13.7
重量品建設	売上収益	228	258	△30	△11.7	230	△1	△0.7
	セグメント利益 (事業利益)	16	30	△13	△45.2	25	△8	△34.2
物流サポート	売上収益	2,063	2,090	△27	△1.3	2,200	△136	△6.2
	セグメント利益 (事業利益)	52	65	△12	△19.2	70	△17	△24.7

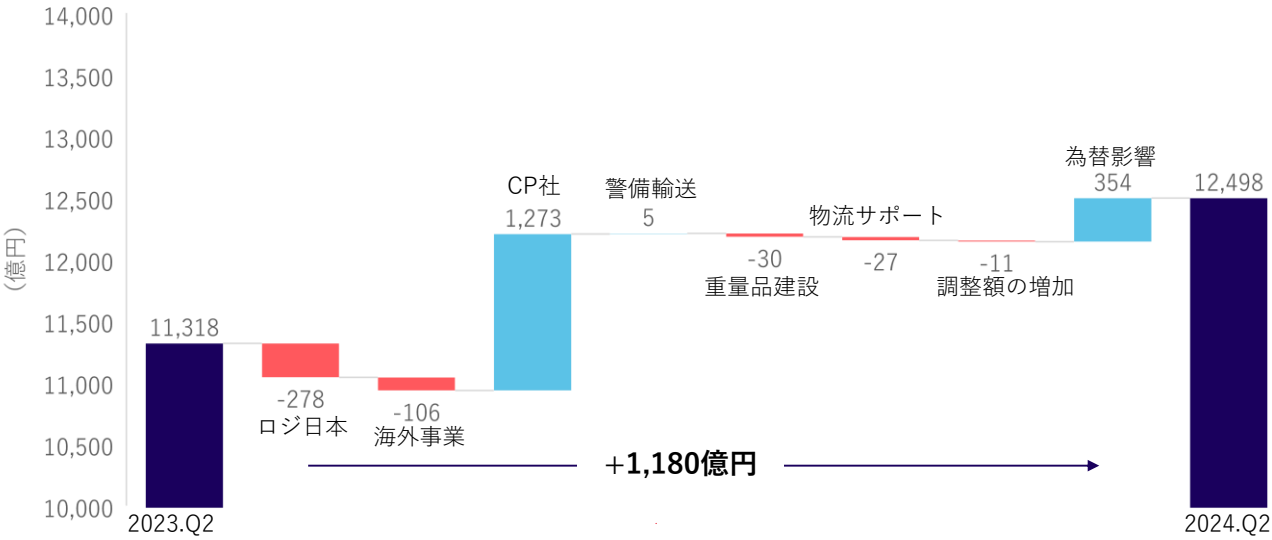
【参考】 cargo-partner 1～6月実績(欧州内数、連結決算処理前の数値)：売上収益1,273億円、事業利益5億円

次に、5月13日に公表した数値に対しましては、事業利益以下の各利益は予想を下回りました。記載のとおり、ロジスティクス日本および海外の下振れが大きくなりましたが、この詳細を事業利益のQ on Q比較と併せてご説明いたします。

1-B.売上収益・営業利益増減内訳

売上収益

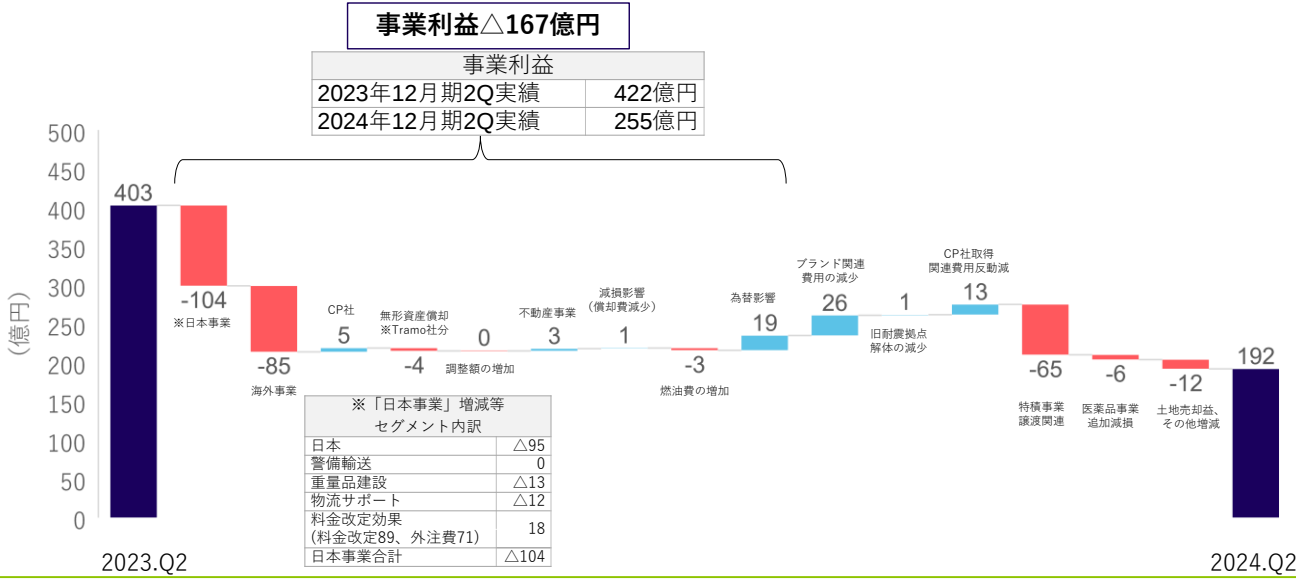
✓ CP社の連結化および円安による増収が大きい一方、ロジスティクス事業は減収が継続。



1-B.売上収益・営業利益増減内訳

営業利益

- ✓ 国際FWD事業の単位あたり粗利の低下等により、ロジ事業は日本・海外ともに減益。
- ✓ 1Qにおいて、特積事業の譲渡に伴う減損損失（65億円）を計上。



1-C. 2024年12月期第2四半期決算 第2四半期 対 第1四半期

(単位：億円、%) (億円未満切捨て)

項目	2024年 2 Q実績	2024年 1Q実績	増減額	増減率
売上収益	6,322	6,176	146	2.4
連結セグメント利益 (事業利益)	136	118	17	15.0
事業利益率	2.2	1.9	-	-
営業利益	157	34	122	353.2
親会社の所有者に帰属する 当期利益	106	8	97	1,191.4

この資料に記載のとおり、事業利益はQ on Qで増収増益となっておりますが、これは1Qの固定資産税等の一括費用処理が増益の主な要因であり、実質的には増収減益となりました。

1-C. 2024年12月期第2四半期決算 第2四半期 対 第1四半期（セグメント別）

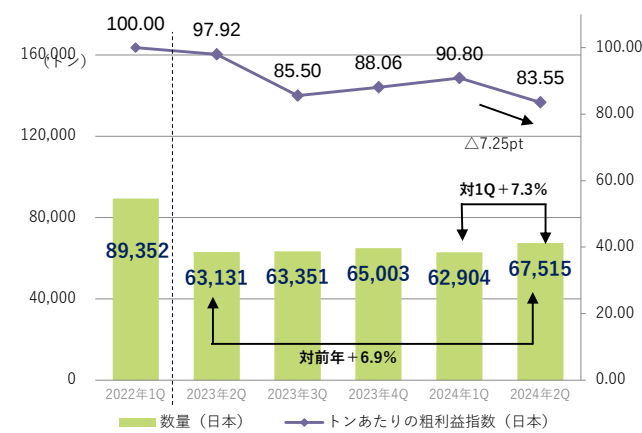
(単位：億円、%) (億円未満切捨て)

セグメント	項目	2024年 2 Q実績	2024年 1Q実績	増減額	増減率
日本	売上収益	3,069	3,054	14	0.5
	セグメント利益（事業利益）	92	63	29	45.9
米州	売上収益	413	370	43	11.8
	セグメント利益（事業利益）	16	10	5	52.7
欧州	売上収益	1,244	1,129	115	10.2
	セグメント利益（事業利益）	20	31	△11	△35.4
東アジア	売上収益	444	373	70	18.9
	セグメント利益（事業利益）	9	4	4	105.6
南アジア・オセアニア	売上収益	377	347	29	8.6
	セグメント利益（事業利益）	10	10	0	2.8
海外セグメント合計	売上収益	2,479	2,220	259	11.7
	セグメント利益（事業利益）	56	56	△0	△0.9
警備輸送	売上収益	168	176	△7	△4.1
	セグメント利益（事業利益）	3	13	△10	△76.0
重量品建設	売上収益	122	106	16	15.2
	セグメント利益（事業利益）	8	7	0	12.6
物流サポート	売上収益	983	1,079	△96	△8.9
	セグメント利益（事業利益）	28	24	4	18.5

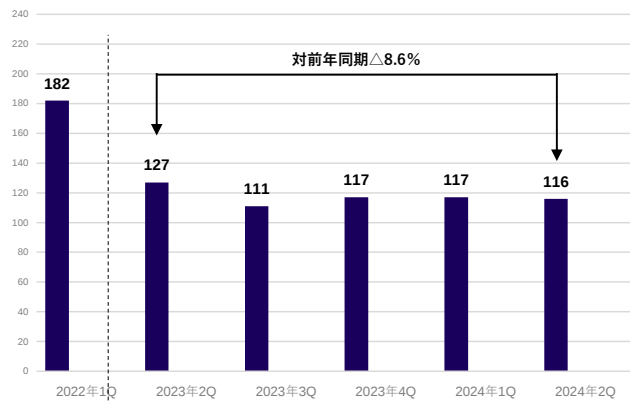
1-D.航空フォワーディング粗利益動向 日本セグメント

✓ 航空運賃が上昇する中で、取扱い数量の増加に伴う、スポットでのスペース買い増しにより、トンあたりの差益は7.25ポイント低下。

航空輸出数量と単位あたりの粗利益推移



航空フォワーディング粗利益額 単位：億円



※ 2022年第1四半期のトンあたりの粗利益額を100として、各四半期の推移を表した数値。（2022年第1四半期からのトレンドは補足資料19ページに掲載）
※ 2024年2Q粗利益指数：数値訂正（正）83.55（訂正前）82.94
※ 前四半期比較の粗利益推移差分：数値訂正（正）△7.25pt（訂正前）△7.9pt
※ 航空フォワーディング粗利益額：「航空輸出売上高」から「航空利用費（国際）」を除いた額
※ 2024年2Q粗利益額：数値訂正（正）116（訂正前）115
※ 粗利益額対前年同期：数値訂正（正）△8.6%（訂正前）△9.4%

日本発航空フォワーディングの四半期ごとの取扱い数量と、指数化した単位当たりの粗利、および粗利額の推移をお示しております。

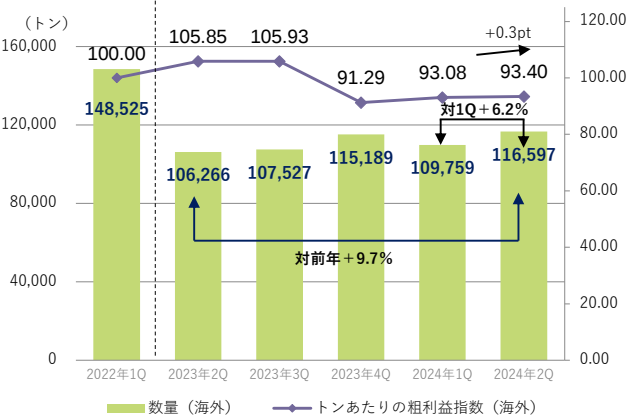
この中で、取扱い数量はQ on Q、7.3%の増加で想定以上の増加となりましたが、航空運賃が上昇する中で、スポットでのスペース買い増しにより、折れ線が示す単位当たりの粗利指数は1Qの水準を維持できるものと見ておりましたが、7.25%の低下により収益性が悪化し、下振れの要因となりました。

ただし、スペースコントロールの強化により、足元での粗利単価は改善してきており、3Q以降での収益性の回復ができるものと見ております。

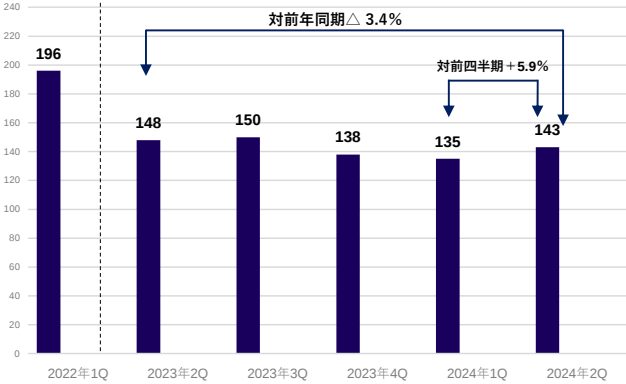
1-D.航空フォワーディング粗利益動向 海外セグメント

✓ 全体のトンあたりの粗利は1Qと同水準で推移し、0.3ポイント改善。

航空輸出数量と単位あたりの粗利益推移



航空フォワーディング粗利益額 単位：億円



※航空フォワーディング粗利益額：「航空輸出売上高」から「航空利用費（国際）」を除いた額

※2022年第1四半期のトンあたりの粗利益額を100として、各四半期の推移を表した数値。（2022年第1四半期からのトレンドは補足資料19ページに掲載）

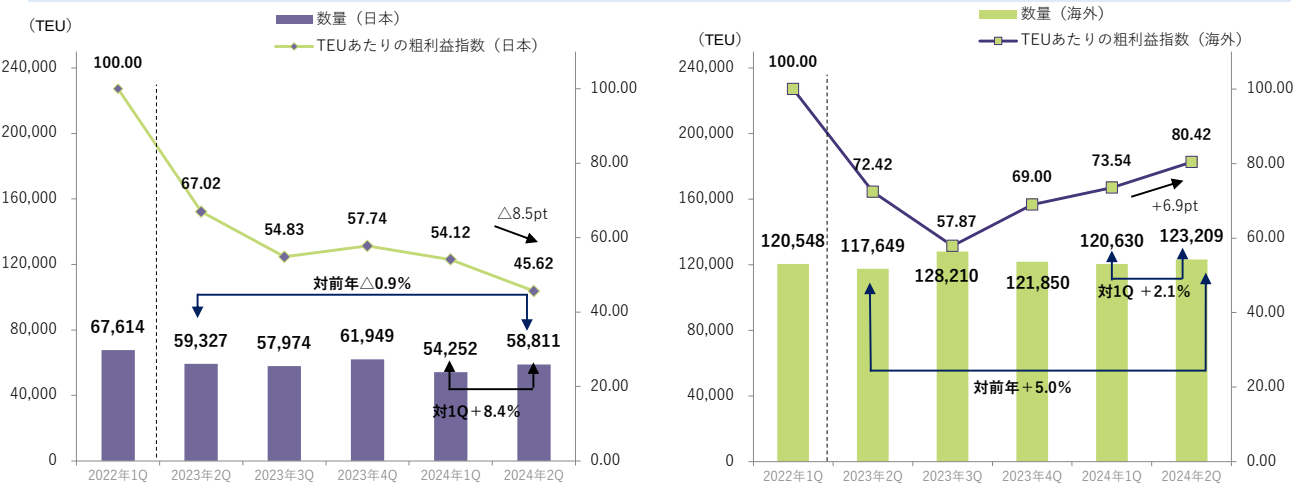
※各四半期の平均為替レートで円貨に換算し計算。

※cargo-partner社の実績は除いて計算。

海外発につきましても、取扱い数量は増加しました。
また、需要回復トレンドの中、単位当たりの粗利は0.3ポイント改善しましたが、想定した水準には届かず、下振れが生じました。

1-E.海上フォワーディング粗利益動向 日本／海外

- ✓ 日本発について、5月の急激な海上運賃の高騰により、価格転嫁のタイムラグが生じたことにより、TEUあたり粗利は8.5ポイント低下
- ✓ 運賃上昇トレンドの中、海外発のTEUあたり粗利は6.9ポイント上昇



※ 2022年第1四半期のTEUあたりの粗利益額を100として、各四半期の推移を表した数値。(2022年第1四半期からのトレンドは補足資料19ページに掲載)
※ 2024年第1四半期より日本発海上フォワーディング数量のカウント方法を変更しています。
※ 海外セグメント計は各四半期の平均為替レートで円貨に換算し計算。 ※ 数量はNVOCC以外の取扱も含む。 ※ cargo-partner社の実績は除いて計算。
※ 2024年6月よりNVOCC日本発の単位あたりの粗利益の集計について、抽出の手法を一部見直しました。

次に、日本発の海上フォワーディングは、数量は増加しましたが、日本の抜港もあってスペースが急激にタイトとなり、5月の海上運賃は過去には見られないペースで急速に上昇しました。この転嫁にタイムラグを生じたことにより、1Q並みの水準を維持できるものと見ていた粗利指数は8.5ポイント低下し、この結果、粗利額としては若干の減少となりました。ただし、市場の落ち着きに伴い、粗利単価は足元で改善してきており、3Q以降は回復できるものと見ております。

また、海上輸送市場が混乱する中、当社のスペース確保力により、新規顧客を含めた取扱が増加しており、今後の回復局面において、数量面での拡大ができるものと捉えております。

一方、海外発は、数量の増加は2%程度にとどまったものの、運賃の上昇トレンドの中、粗利単価は順当に6.9ポイント上昇し、ほぼ想定した利益水準となりました。

こうした状況下、フォワーディング事業の概況としては、海外発海上フォワーディングを除き、業績予想を下回るレンジで推移したものと捉えております。

1-F.（参考情報）事業別収支

（単位：億円）（億円未満切捨て）

セグメント		1Q	2Q	2Q累計	2Q対1Q	
ロジ 日本	航空FWD	売上高	447	444	891	▲ 3
		営業利益	30	17	48	▲ 13
	海運FWD	売上高	398	442	841	43
		営業利益	30	44	74	14
	ロジスティクス	売上高	2,454	2,336	4,791	▲ 117
		営業利益	82	52	135	▲ 30
	その他 (本社組織、不動産等)	売上高	25	38	64	12
		営業利益	▲ 68	▲ 73	▲ 141	▲ 64
組織別実績計（日本基準）		売上高	3,327	3,262	6,589	▲ 4
		営業利益	74	41	116	▲ 33
連結決算数値（IFRS基準）		売上収益	3,054	3,069	6,124	14
		セグメント利益	63	92	155	29
ロジ 海外	航空FWD	売上高	547	628	1,176	80
		営業利益	28	29	58	0
	海運FWD	売上高	362	410	773	48
		営業利益	11	17	28	6
	ロジスティクス	売上高	741	788	1,530	46
		営業利益	48	50	99	2
	その他（本社組織等）	売上高	51	51	102	0
		営業利益	▲ 46	▲ 45	▲ 92	0
	Cargo Partner社	売上高	770	916	1,687	146
		営業利益	1	5	6	3
組織別実績計（各国基準）		売上高	2,474	2,796	5,271	322
		営業利益	43	56	100	12
連結決算数値（IFRS基準）		売上収益	2,220	2,479	4,699	259
		セグメント利益	56	56	112	0
ロジ 計（各国基準）		売上高	5,801	6,058	11,860	257
		営業利益	118	98	216	▲ 20
連結決算数値（IFRS基準）		売上収益	5,275	5,549	10,824	274
		セグメント利益	119	148	268	28

四半期トレンド分析（ロジ日本）

航空：航空輸出の取扱いは増加するも、粗利単価は1Qから7.9ポイント低下し、外注費と人件費の増加により利益は減少した。輸入は精密機器関連の取扱いが低調で数量は1Qから減少し、全体では減益となった。

海運：海上輸出の取扱いは増加するも、日本通運のNVOCC粗利単価は1Qから8.5ポイント低下したため、粗利は減少した。一方で、2Qは海外引越の取扱いが増加したことから増収・増益となった。

ロジ：人件費の増加や引越ピークシーズンの反動減に加え、料金改定が拡大する一方、外注費の増加により効果が縮小したことから減益となった。

ロジ日本：63億円の増益予想に対して、34億円の下振れとなった。

四半期トレンド分析（ロジ海外）

航空：航空輸出の粗利単価は1Q並みで推移し、取扱いは増加したことから、粗利は1Qから改善したが、外注費の増加等（米州発生鮮の取扱いは）により営業利益は1Q並みとなった。

海運：NVOCC単価は1Qから6.9ポイント改善し、取扱いは増加したことから、海運輸出は増益となり、海運輸入も堅調に推移したため全体で増益となった。

ロジ：米州ではアパレルや自動車関連等の倉庫配送業務の取扱いが好調に推移したこと増益となり、欧州では電機・電子部品関連の消耗品の荷動きが低調で減益となった。

その他、東・南アジアは1Q並みで推移した。

C P：航空輸出は、中国発のeコマースの取扱いが伸長し、海上輸出は欧州（東欧向け）の取扱いが堅調に推移した。倉庫配送は英国の新拠点の開設等により、全体で増収・増益となった。

ロジ海外：36億円の増益予想に対して、37億円の下振れとなった。

※当資料の作成注記については、次ページ（P15）に記載しております。

この資料は、各事業のトレンドを大枠で捉えるため、各組織の主な取扱いにより事業区分し、その実績を集計したものになります。先ほどご説明したフォーワーディング事業の状況を踏まえて、各事業のQ on Qでの状況をご説明します。

まず、ロジスティクス日本セグメントについては、国際航空フォーワーディングは粗利単価が低下しましたが、数量増加により、粗利額は若干の低下にとどまりました。一方、この収益性が悪化したことに加え、数量増による備車費等の外注費の増加や人件費等の上昇により減益で、予想に対して下振れました。

次に海上フォーワーディング、NVO事業の粗利は若干減少しましたが、海外引越の増加を主因として、Q on Qでは増収増益で上振れました。

一方、ロジスティクスは、1Qのスポット扱いや引越ピークシーズンの反動減、人件費の増加等を、料金改定や取扱ひ数量の拡大により吸収できるものと想定しておりました。その結果、Q on Qではほぼ同水準の事業利益を見込んでおりましたが、料金改定は拡大する一方、外注費の増加により効果が縮小したことや、取扱ひ数量の拡大が足りなかったことから、減益となりました。同事業の下振れが最も大きく、この結果、ロジスティクス日本セグメントは、Q on Qで実質的には増収減益となり、固定資産税等の一括費用処理の影響を主因とした63億円の増益予想に対して、30億円程度の下振れとなりました。この状況は、当社グループの改革における最大の課題の一つであり、国内ロジスティクス事業には構造上の問題があると捉えております。一方、改革によるリターンが最も大きいセグメントでもあり、経営資源の配分の見直しを進めてまいります。

次に、ロジスティクス海外セグメントです。

航空フォーワーディングは、粗利単価は若干改善、数量増加により粗利額は増加しましたが、米州で、粗利率としては低い生鮮貨物の増加に伴う外注費増により利益が押し下げられたことなどから、Q on Qでの増益を想定しておりましたが、下振れとなりました。

一方、海上フォーワーディングは、6億円程度の増益で、ほぼ想定した水準となりました。

また、ロジスティクスは、増収増益トレンドではありますが、本格的な取扱い拡大には至らず、想定を下回りました。この結果、ロジスティクス海外セグメントは、Q on Qで36億円の増益予想に対して、40億円弱の下振れとなりました。

以上、事業別の状況をご説明しましたが、物流需要が回復する中、フォーワーディング事業の単位粗利の適正水準の維持に加え、国内ロジスティクス事業の収益改善がポイントになると考えております。航空のスペースコントロールの強化とともに、国内ロジスティクスについては、料金改定や契約見直しの深度化を図ります。また、中長期的な視点から、アカウントマネジメントの深度化等により、グローバルビジネスの拡大を目指してまいります。一方、国内物流におけるシェア拡大と収益性、資本効率を高めることを重要な課題と捉え、経営資源配分の最適化を推し進めてまいります。

その他、資料の15ページには、海外リージョン別の事業別収支を、また補足資料の2ページ、3ページには、外部環境の変化等の詳細をご案内しておりますので、併せてご参照ください。

1-F.（参考情報）事業別収支

セグメント

1Q

2Q

2Q累計

2Q 対 1Q

米州

航空FWD

売上高

99

112

212

13

営業利益

2

3

6

1

海運FWD

売上高

72

81

154

9

営業利益

1

2

3

1

ロジスティクス

売上高

217

229

447

12

営業利益

7

11

18

4

その他（本社組織等）

売上高

0

0

0

▲ 0

営業利益

▲ 1

▲ 2

▲ 4

▲ 0

売上高

389

424

814

35

営業利益

8

15

23

6

欧州

航空FWD

売上高

158

167

326

8

営業利益

5

3

8

▲ 1

海運FWD

売上高

95

100

195

5

営業利益

▲ 4

▲ 3

▲ 7

1

ロジスティクス

売上高

280

300

581

19

営業利益

28

24

52

▲ 3

その他（本社組織等）

売上高

39

39

78

▲ 0

営業利益

▲ 7

▲ 4

▲ 11

2

売上高

574

607

1,181

33

営業利益

21

20

41

▲ 1

◆作成注記

※当資料は当社グループ各法人もしくは店所単位で、その主たる取扱い（航空・海運・ロジスティクス・その他）に応じて区分、集計したもの。

※ロジ日本の「ロジスティクス」には国内航空および内航海運を含んでいる。

※店所単位で共通費用等について簡便な方法で費用案分を行っている場合もあるが、それらについて詳細な修正を行っていない。

セグメント

1Q

2Q

2Q累計

2Q 対 1Q

東アジア

航空FWD

売上高

148

184

333

36

営業利益

8

9

18

1

海運FWD

売上高

104

132

236

27

営業利益

4

6

11

2

ロジスティクス

売上高

131

141

272

10

営業利益

5

6

12

1

その他（本社組織等）

売上高

0

0

0

0

営業利益

▲ 15

▲ 15

▲ 30

0

売上高

384

458

843

74

営業利益

2

8

10

5

南アジア・オセアニア

航空FWD

売上高

140

163

303

22

営業利益

12

12

25

▲ 0

海運FWD

売上高

90

96

187

5

営業利益

9

11

20

1

ロジスティクス

売上高

112

116

229

3

営業利益

7

7

15

0

その他（本社組織等）

売上高

11

12

23

0

営業利益

▲ 21

▲ 23

▲ 45

▲ 1

売上高

355

388

744

32

営業利益

8

7

16

▲ 0

Cargo Partner社

売上高

770

916

1,687

146

営業利益

1

5

6

3

ロジ海外 計

売上高

2,474

2,796

5,271

322

営業利益

43

56

100

12

(単位：億円) (億円未満切捨て)

～補足説明～

当社のセグメント開示におけるロジスティクスは、日本および海外4リージョンの五つのエリアに区分した情報を開示しておりますが、以前からこれを航空フォーワーディング、海上フォーワーディング、および倉庫配送を主体とするロジスティクスに区分した開示のご要望をいただいております。これに対応すべく作成したものが、ご覧いただいております事業別収支となります。これは当社グループの会社、あるいは支店、課所を一つの単位として、その主な取扱いにより一つの事業区分を紐づけ、業績データをグルーピング、サマリーして作成しており、航空、海運、ロジスティクス、各事業の厳密な収支実績ではありませんが、継続的に開示することで、当社グループのロジスティクス事業の内訳、四半期ごとの業績トレンド等のご理解の一助になると考えています。

14ページの右側には、日本および海外に区分した四半期トレンドとして、第1、第2四半期の比較に関するメモを記載しております。また、15ページには、海外各リージョンの事業別収支、および作成注記には、説明いたしました作成に関するメモを記載しておりますので、ご参照ください。

まだブラッシュアップすべき点が多くあり、完成されたものではありませんが、まずはご覧いただき、ご意見をいただきながら、改善できる部分は改善していきたいと考えております。

- 1. 2024年12月期第1四半期決算
- 2. 2024年12月期 業績予想
- 3. 経営計画2028 取り組み状況
- 4. 株主還元

A.2024年12月期業績予想	P.17-
B.売上収益・営業利益増減内訳	P.19-
C.（対前回予想）事業利益増減内訳	P.21

2-A. 2024年12月期業績予想 通期予想

(単位：億円、%) (億円未満切捨て)

項目	上期実績	下期予想	通期予想	前年 通期実績	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)	前回通期 予想 (5/13発表)	増減額 (前回比)	増減率 (前回比)
売上収益	12,498	13,201	25,700	22,390	3,309	14.8	25,000	700	2.8
セグメント利益 (事業利益)	255	444	700	812	△112	△13.9	850	△150	△17.6
事業利益率	2.0	3.4	2.7	3.6	-	-	3.4	-	-
営業利益	192	457	650	600	49	8.2	820	△170	△20.7
親会社の所有者に帰する 当期利益	114	285	400	370	29	8.0	550	△150	△27.3
海外売上収益	4,699	5,170	9,870	6,424	3,445	53.6	8,960	910	10.2
ROE	-	-	4.9	4.8	-	-	6.7	-	-
ROIC (税引前事業利益)	-	-	4.5	5.6	-	-	5.6	-	-

【参考】cargo-partner通期予想(欧州内数、連結決算処理前の数値)：売上収益2,577億円、事業利益18億円（無形資産償却（約30億円、4 Q計上予定）を除く）

通期の連結業績予想については、現時点での状況、見通しを総合的に勘案した結果、売上収益を上方、事業利益以下の各利益を下方修正することといたしました。

なお、CP社の見通しについては、資料記載の数値としておりますが、買収対価を配分する手続き、Purchase Price Allocationにより確定する無形資産償却費として、約30億円を第4四半期に見込んでおります。

2-A. 2024年12月期業績予想 セグメント別

(単位：億円、%) (億円未満切捨て)								
セグメント	項目	通期予想	前年実績	増減額 (前年比)	増減率 (前年比)	前回予想 (5/13発表)	増減額 (前回比)	増減率 (前回比)
日本	売上収益	12,330	12,565	△235	△1.9	12,130	200	1.6
	セグメント利益 (事業利益)	420	485	△65	△13.5	510	△90	△17.6
米州	売上収益	1,640	1,512	127	8.4	1,530	110	7.2
	セグメント利益 (事業利益)	75	92	△17	△19.0	80	△5	△6.3
欧州	売上収益	4,780	1,926	2,853	148.1	4,320	460	10.6
	セグメント利益 (事業利益)	85	98	△13	△13.7	100	△15	△15.0
東アジア	売上収益	1,850	1,576	273	17.3	1,610	240	14.9
	セグメント利益 (事業利益)	35	37	△2	△7.0	50	△15	△30.0
南アジア・オセアニア	売上収益	1,600	1,408	191	13.6	1,500	100	6.7
	セグメント利益 (事業利益)	65	83	△18	△22.1	80	△15	△18.8
海外セグメント合計	売上収益	9,870	6,424	3,445	53.6	8,960	910	10.2
	セグメント利益 (事業利益)	260	312	△52	△16.7	310	△50	△16.1
警備輸送	売上収益	680	678	1	0.2	680	-	-
	セグメント利益 (事業利益)	30	33	△3	△11.4	30	-	-
重量品建設	売上収益	500	511	△11	△2.2	500	-	-
	セグメント利益 (事業利益)	60	65	△5	△8.0	60	-	-
物流サポート	売上収益	4,260	4,258	1	0.0	4,450	△190	△4.3
	セグメント利益 (事業利益)	120	138	△18	△13.3	130	△10	△7.7

【参考】 cargo-partner通期予想(欧州内数、連結決算処理前の数値)：売上収益2,577億円、事業利益18億円（無形資産償却（約30億円、4 Q計上予定）を除く）

18

2024年12月期第2四半期決算説明会資料

Copyright © 2024 NIPPON EXPRESS HOLDINGS, INC., All rights reserved.

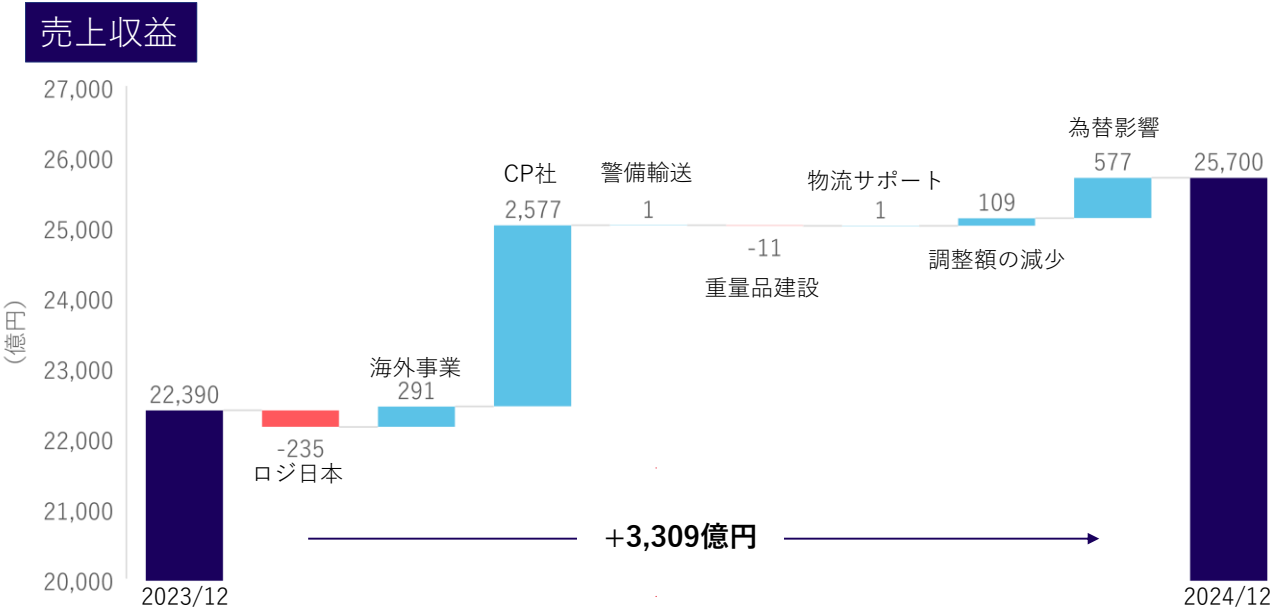
本頁に記載の将来業績は、現時点における目標値又は計画値であり、その実現を保証するものではなく、様々なリスクや不確実要素によって、実際の数値と大きく異なる可能性があります。当社は今後の状況の変化等により当該目標を見直す機会を有するものではありません。

NEXNIPPONEXPRESS

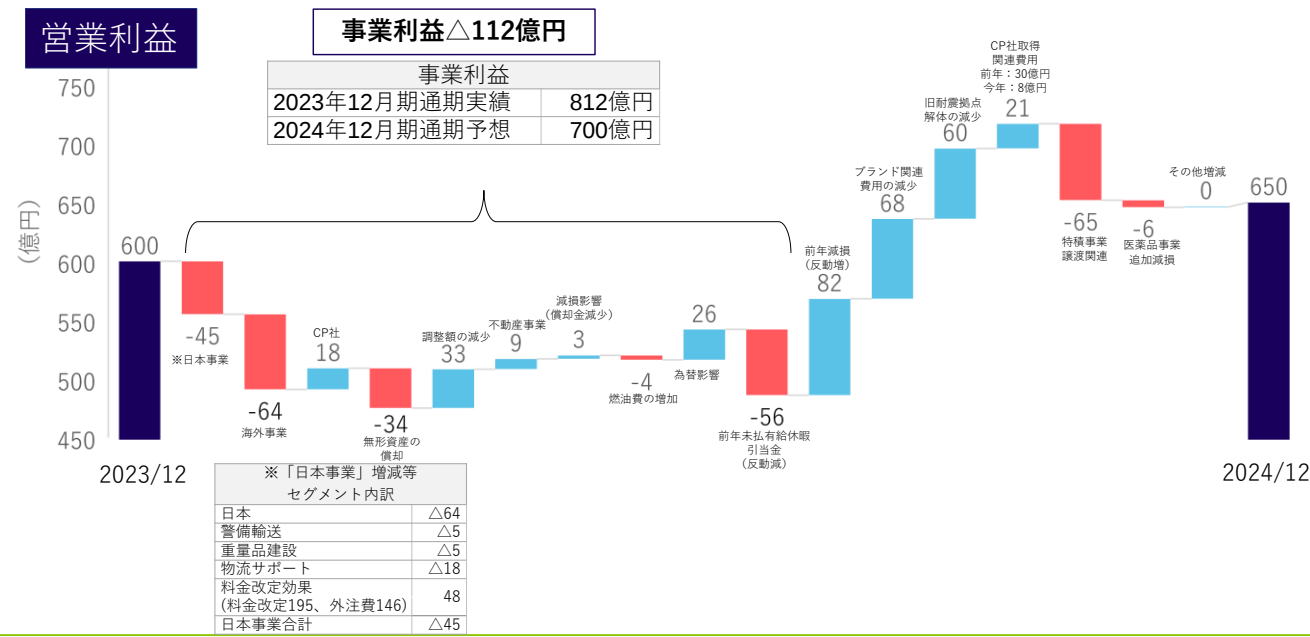
We find the Way

18

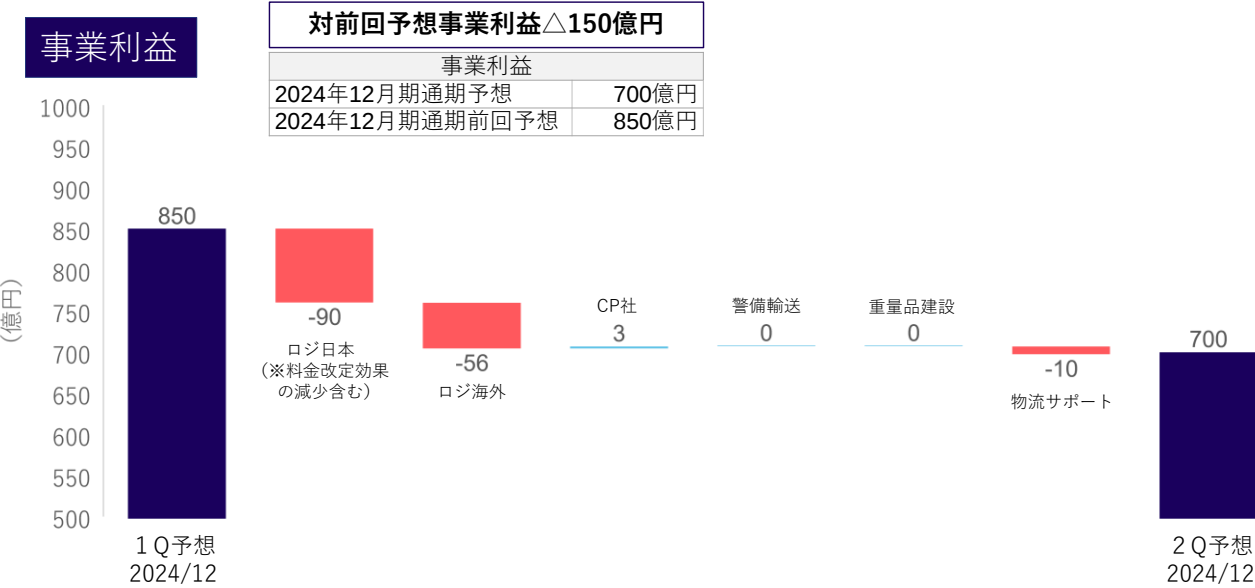
2-B. 2024年12月期業績予想 通期予想 売上収益・営業利益増減内訳



2-B. 2024年12月期業績予想 通期予想 売上収益・営業利益増減内訳



2-C. 2024年12月期業績通期予想（対前回予想） 事業利益増減内訳



業績予想の修正状況を、セグメントごとに比較しております。

先ほどご説明したとおり、物流需要に回復が見られ、上半期は売上収益が拡大した一方、事業利益は下振れとなりましたが、6月にはフォワーディング事業の収益性に持ち直しが見られ、7月以降においても収益性は回復してきております。

一方、国内物流については、需要の回復が弱く、当面は低調な推移が見込まれることなどから、ロジスティクス日本の修正額が大きくなっております。

こうした状況下、今後の物流需要の本格的な回復を前提に、国際フォワーディングを中心に、3Q以降は利益面においても回復するものと見ております。

短期業績の確保に全力を挙げるとともに、引き続き長期ビジョンの達成に向けて、グローバル市場での事業成長の加速と日本事業の再構築を推進し、体制や事業構造改革を進めてまいります。

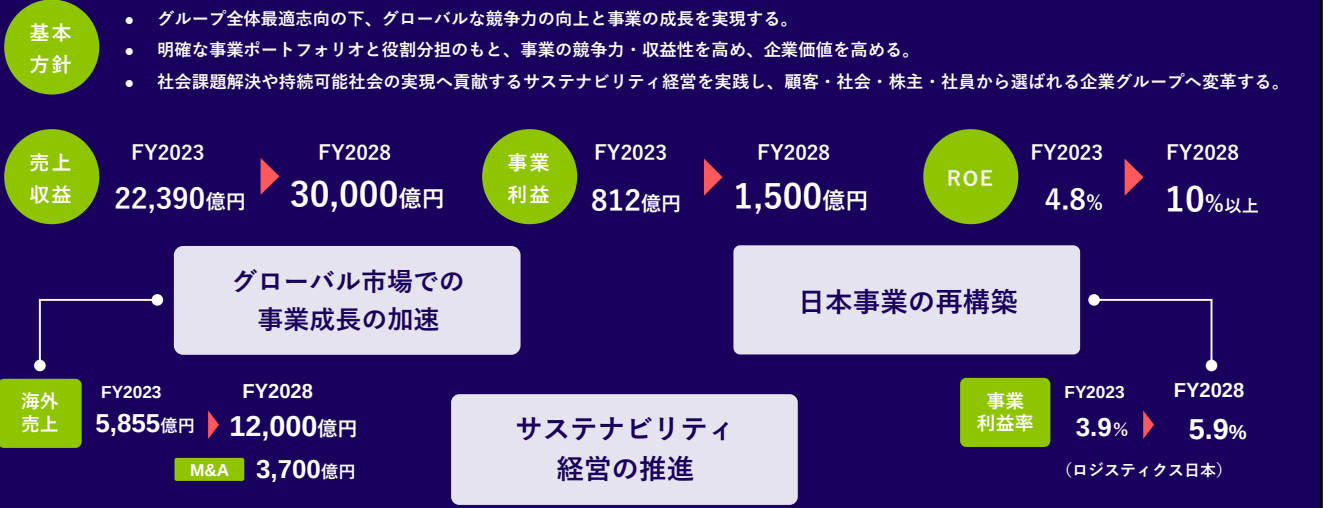
補足資料の4ページから13ページに、セグメントごとの概況等の詳細を記載しておりますので、後ほどご確認ください。

1. 2024年12月期第1四半期決算
2. 2024年12月期 業績予想
3. 経営計画2028 取り組み状況
4. 株主還元

A.経営計画2028 基本方針	P.23
B.グローバル事業の成長：重点産業	P.24
C.グローバル事業の成長：主なKPI・施策	P.25
D.日本事業の再構築	P.26
E. 経営計画2028 KPIおよび取り組み状況 サステナビリティ戦略	P.27
F.経営計画達成に向けた主な取り組み	P.28

3-A.経営計画2028 基本方針

経営計画2028における基本方針・重要戦略



経営計画の取り組み状況についてご説明いたします。

現在厳しい状況にありますが、長期ビジョンの実現に向けては、変革のスピードを加速することが必要と考えております。新経営計画を、長期ビジョンの実現に向けた第2ステップと位置づけ、変革を加速するとともに、資本コストや企業価値向上を意識した経営を進めてまいります。

新計画では、基本方針として、資料に記載した3点を掲げ、グローバル市場での事業の成長の加速、日本事業の再構築、サステナビリティ経営の推進を重要テーマと捉えております。

本日は、事業の成長戦略と日本事業の再構築にフォーカスし、ご説明いたします。

なお、サステナビリティ経営の推進については、27ページに推進状況を資料化しており、この詳細は来月に予定するIR Dayでご説明したいと考えております。

3-B.グローバル事業の成長 重点産業

(億円未満切捨て)

重点産業	2024年 1月～6月 実績	2024年目標	対目標進捗率	2028年目標
テクノロジー 基盤領域：電機電子 成長、挑戦領域：産業用機械	1,477 億円	3,295 億円	44.8 %	4,000 億円
モビリティ 基盤領域：自動車 成長、挑戦領域：建機、農機、鉄道、航空機	1,268 億円	2,260 億円	56.1 %	2,600 億円
ライフスタイル 基盤領域：アパレル 成長、挑戦領域：家具、装飾品、コスメティクス	732 億円	1,295 億円	56.6 %	1,600 億円
ヘルスケア 成長、挑戦領域：医薬品、医療機器	509 億円	945 億円	53.8 %	1,300 億円
半導体 成長、挑戦領域：半導体	269億円	516 億円	52.2 %	1,000 億円

※実績：日本通運㈱、海外4 リージョン合計（CP社、Tramo社は除く）
※半導体2024年1月～6月実績：数値修正（正）269億円 （訂正前）260億円
※半導体対目標進捗率：数値修正（正）52.2% （訂正前）50.4%

本頁に記載の将来数値は、現時点における目標値又は計画値であり、その実現を保障するものではなく、様々なリスクや不確定要素によって、実際の数値と大きく異なる可能性があります。当社は今後の状況の変化等により当該情報を見直す義務を負うものではありません。



重点産業について、取り扱い実績は資料のとおりです。
対前年では、フォワーディング事業単価の下落等の反動減がある中、倉庫等のロジスティクスの取り扱いは、国内、海外ともに全体として拡大しております。この結果、中国経済の低迷の影響が大きかったテクノロジーを除いて、2024年目標値に対してベンチマークとなる進捗率50%を超えており、おおむね堅調な推移になっているものと捉えております。

3-C.グローバル事業の成長 主なKPI・施策

フォワーディングの拡販	2024年 1月～6月実績	2023年 1月～6月実績	前年対比増減率	2028年目標
航空フォワーディング数量	44.2万 t	34.2万 t	29.2%	130万 t
海運フォワーディング数量	44.0万TEU	35.0万TEU	25.7%	140万TEU

※フォワーディングの拡販実績（2023年1月～6月）にはCP社は含まない。 ※CP社含まない前年対比増減率：航空フォワーディング+4.2%
※フォワーディングの拡販実績 航空フォワーディング 前年対比増減率：数値訂正（正）29.2%（訂正前）36.4% 海運フォワーディング+1.8 %

（内数） cargo-partner社	2024年 1月～6月実績	2023年 1月～6月実績 （参考値）	前年対比増減率
航空フォワーディング数量	8.5万 t	6.3万 t	35.2%
海運フォワーディング数量	8.4万TEU	8.2万TEU	1.4%

（億円未満切捨て）

ロジスティクスソリューションの提供強化	2024年 1月～6月実績	2023年 1月～6月実績	前年対比増減率	2028年目標
倉庫・配送等売上	2,299億円	2,233億円	3.0%	5,900億円

※倉庫配送等売上にはCP社は含まない。

次に事業軸として、航空・海上ホールディングの数量実績、および倉庫配送等の売上は、資料に記載のとおりです。

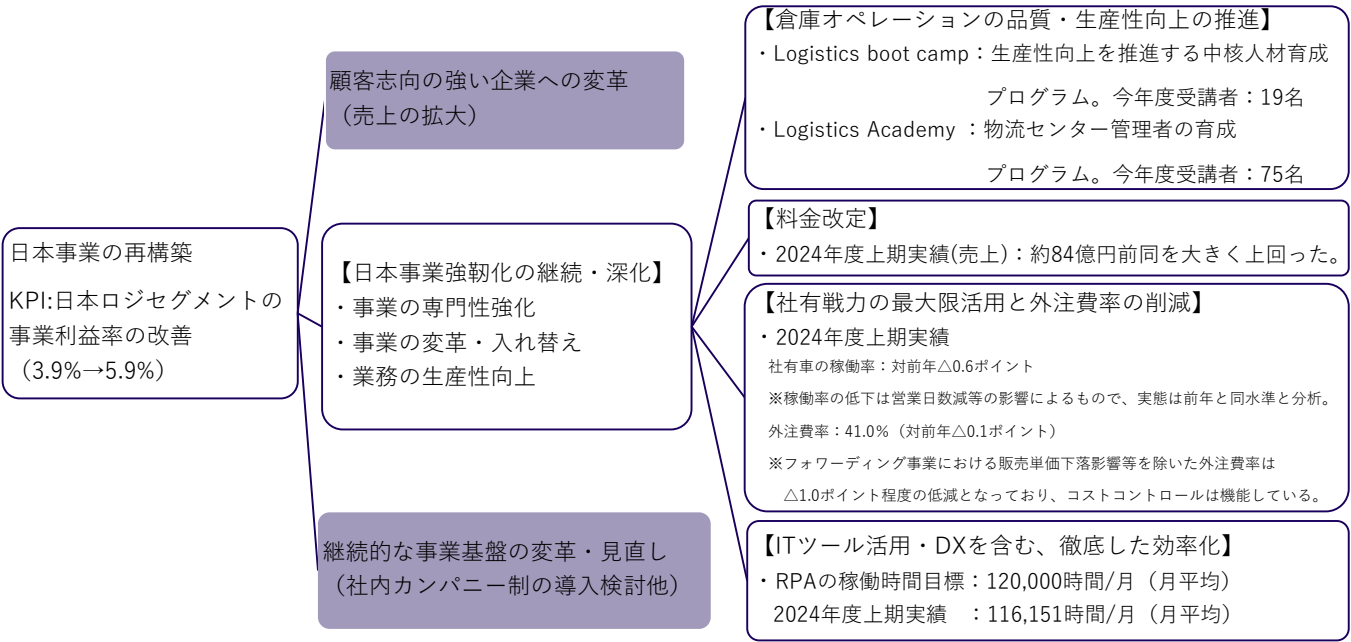
航空については、IATAの統計では、直近5月のグローバルの国際貨物輸送量は、前年同月比13.6%のプラスで、対2019年ではマイナス1.6%となっております。これは、EC関連貨物需要の拡大や海上輸送の乱れにより、需要が増加したことなどが影響しております。こうした状況下、当社の取扱い数量は、CP社の買収により、対前年29.2%の増加となりました。一方、CP社の影響を除いた増減はプラス4.2%にとどまりましたが、2Qにおいては8.7%の増加で、取扱いは回復しております。また、航空運賃は、レーンにより異なる状況はありますが、全体としては、感染症発生前に対して35%程度高い水準で推移しており、EC関連需要の底堅さなどから、今後も同水準での推移が続くものと見られております。

次に、海運については、主要なトレードレーンの荷動きは対前年で増加を継続し、1月から5月累計では7.5%の増加となっております。これに対し、当社の取扱い数量は、CP社の買収により対前年25.7%の増加となりましたが、船社ダイレクトへの回帰・継続の影響から、CP社の影響を除いた増減は1.8%の増加にとどまりました。また、運賃単価については、紅海情勢等に伴う迂回ルートによる運行が落ち着き、低下傾向になっておりましたが、需要拡大により、4月下旬以降は高騰しました。一方、米国の対中関税引上げや、北米東岸の港湾労使交渉の状況等によるサプライチェーンの混乱が懸念されていることなどから、ピークシーズンの前倒し需要が生じているとの見方もあり、需要動向には注視が必要と捉えております。

こうした状況下、先ほどご説明したとおり、日本発の航空・海上フォワーディングの粗利単価が低下しましたが、スペースコントロールの強化などにより、航空は6月には改善しました。また、海上も下げ止まり、今後回復していくものとみており、引き続き数量確保と利用費の低減への取り組みを継続してまいります。

次に、ロジスティックソリューションの提供強化に関するKPIとして設定した、倉庫・配送等の売上については、2024年2Q実績は、対前同3.0%の増収となりました。自動車や半導体、医薬品産業を中心に積み上がっており、これまで進めてきた施策や投資が効果を生じているものと捉えておりますが、さらに取り組みを強化してまいります。

3-D. 日本事業の再構築



次に、日本事業の再構築については、顧客志向の強い企業への変革、日本事業強靱化の継続・深化、継続的な事業基盤の変革・見直しの3点の推進により、事業利益率を3.9%から5.9%へ向上させることを目指しております。

この中で、日本事業強靱化の継続・深化に関しては、資料に記載のとおりを進捗となっておりますが、前計画から進めてきた施策に加え、ネットワーク事業基盤の見直しや倉庫オペレーションでの最先端技術の導入などの施策を拡大し、収益力の向上を図ります。加えて、継続的な事業基盤の変革・見直しに関しては、社内カンパニー制の導入検討や、特積事業の事業統合を進めておりますが、さらにグループ内で重複する事業・機能の整理統合や、専門事業の強化を進めてまいります。

3-E. 経営計画2028 KPIおよび取り組み状況 サステナビリティ戦略

イノベーションを生む人財力の向上				
KPI	2023年実績	2024年上期実績	2024年目標	2028年目標
ポスキャリアによる配置数 (ポスト数)	35ポスト	60ポスト	120ポスト以上	120ポスト以上
グローバル人材育成研修の 参加者数	883名	575名	1,000名以上	1,000名以上
男性育休取得率※1	34.6%	48.7%	50.0%以上	70.0%以上
女性管理職比率※1	3.05%	3.24%	4.0%以上	8.0%以上
障がい者雇用率※2	2.34%	2.47%	2.5%以上	2.7%以上

※1 日本国内主要6社
※2 NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社および、グループ適用認定会社の合算値（障害者雇用促進法に基づいて算出）

3-F. 経営計画達成に向けた主な取り組み

■グローバル市場での事業成長の加速

- ・ アカウントマネジメントを起点としたEnd to Endソリューションの拡大
- ・ cargo-partner社へのPMI実施
- ・ インド市場での存在感の確立

■日本事業の再構築

- ・ 社内カンパニー制の導入検討
- ・ 重量品建設事業の分社化（会社分割）

経営計画の達成に向けた主な取り組みを記載しております。

当期の2Qは厳しい決算となりましたが、アカウントマネジメント体制の強化など、各取り組みは進捗しており、経営計画の進捗状況のご説明のとおり、成果は着実にあらわれてきていると捉えております。取り組みを加速するとともに、来月に予定するIR Dayでは、この詳細をご説明したいと考えております。

1. 2024年12月期第1四半期決算
2. 2024年12月期 業績予想
3. 経営計画2028 取り組み状況
4. 株主還元

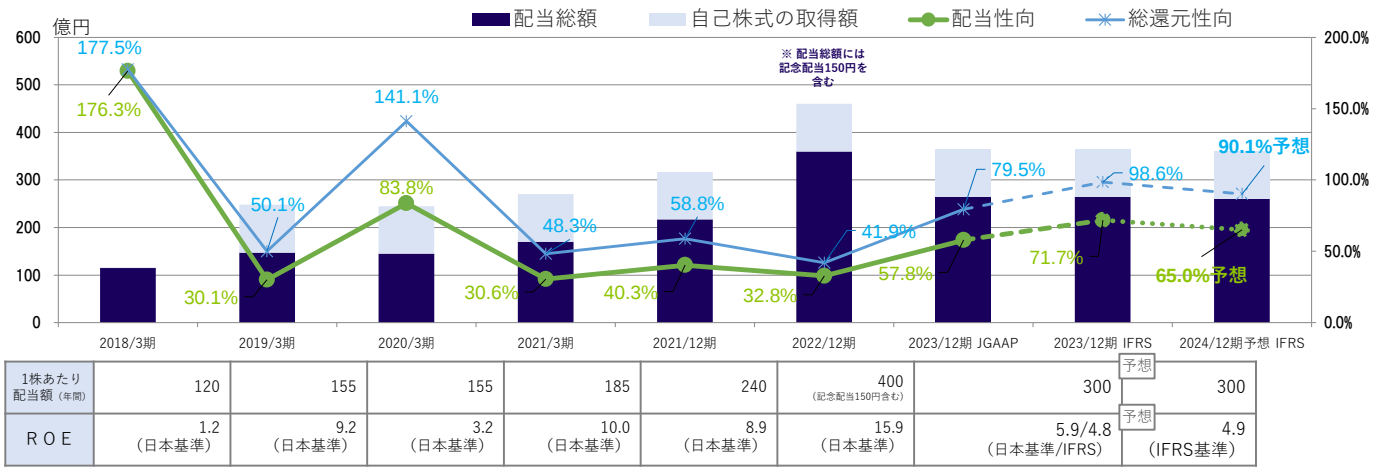
資本政策・各種実績推移

P.30

4. 資本政策・各種実績推移

経営計画2028
目標数値

- ROE 10%以上
- 総還元性向 55%以上（2024～2028年度累計）
- 配当性向 40%以上
- 自己資本比率 35%程度



※ IFRS基準でのROEと日本基準の差異は、IFRSでは有価証券売却益がPL非計上となることが主な要因です。

2024年12月期の株主還元につきましては、配当予想として、中間配当、期末配当をそれぞれ150円、合計300円としており、配当性向65%、自己株式100億円の取得を含めた総還元性向は90.1%を見込んでおります。

また、本日発表したとおり、保有する自己株式の消却、ならびに株式分割を行うことを決定しました。

今後も企業価値の向上を志向するとともに、経営計画の目標を達成し、株主還元の充実に努めてまいります。



本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。
また、本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点での弊社の判断であり、
その情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告無しに変更されることがあります。
万一、この情報に基づいて、こうむったいかなる損害についても、
弊社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おください。